【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2025年11月14日

【中間会計期間】 第59期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社創健社 【英訳名】 Sokensha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖 【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】取締役管理本部長飯 田 雅 之【最寄りの連絡場所】横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店

(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店

(兵庫県伊丹市西台一丁目5番21号伊丹くれたけビル3階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、 縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上高	(千円)	2,367,646	2,298,001	4,950,632
経常利益又は経常損失()	(千円)	9,588	10,417	71,677
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失()	(千円)	3,424	13,966	47,544
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,778	2,422	62,575
純資産額	(千円)	1,096,219	1,144,156	1,160,574
総資産額	(千円)	3,046,564	3,146,394	2,943,693
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額()	(円)	4.89	19.96	67.94
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	ı	-	-
自己資本比率	(%)	36.0	36.4	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,468	627	38,102
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,523	1,362	10,546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,265	217,503	8,075
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	1,110,383	1,230,832	1,011,339

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。
 - 2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期及び第59期の中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)におけるわが国経済は、世界的な人流の回復に伴い経済が正常化してまいりました。一方で国際的な情勢不安の長期化、アメリカの新政府移行後の関税問題を含む世界情勢の動きに加え、給与の上昇が大手企業に限られていることや、原油などのエネルギー資源や原材料価格、販売価格等の度重なる値上げ、円安の動向等は、生活コストの高止まりを招き依然として景気の先行きを大きく不透明にしております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、外食産業、観光産業向けの需要は緩やかな回復の兆しがみられ、加えてECサイトやデリバリーサービスなど、非接触での販売・サービスが拡大しておりますが、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや人手不足、物流問題など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、不要な食品添加物を使わない自然食品専業企業として55年余の年月を積み重ねてきた歴史に信頼をいただいている当社グループは、第6次中期経営計画『新たな成長に向けた価値観の向上』(2023年4月1日~2026年3月31日まで)を作成しました。その最終年度となります当連結会計年度におきましては、2024年4月1日より施行された食品添加物の不使用表示に関するガイドラインを遵守し、環境に配慮したオーガニック商品や身体にやさしいプラントベース商品を消費者に分かりやすく販売し、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、限りある原材料を最大限に活用し、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高の主な増減につきましては、「嗜好品・飲料」が、サイダー等の売上減があったものの、発酵飲料等の売上増により前年同期比47百万円増(10.3%増)の5億3百万円、「その他」が、虫よけスプレー等の売上減があったものの、浄水器等の売上増により前年同期比2百万円増(7.2%増)の36百万円となりました。しかしながら、「調味料」が、米粉カレールー等の売上増があったものの、容量を変更した主力商品のマヨネーズ等の売上減により前年同期比87百万円減(10.0%減)の7億91百万円、「油脂・乳製品」が、ココナッツオイル等の売上増があったものの、えごま油等の売上減により前年同期比16百万円減(7.3%減)の2億11百万円、「副食品」が、有機トマト缶等の売上増があったものの、らっきょう甘酢漬等の売上減により前年同期比8百万円減(1.5%減)の5億72百万円、「栄養補助食品」が、梅エキス等の売上増があったものの、ルイボス茶等の売上減により前年同期比4百万円減(6.7%減)の58百万円、「乾物・雑穀」が、リニューアルした有機プロティン等の売上増があったものの、はとむぎ粒等の売上減により前年同期比1百万円減(1.3%減)の1億23百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、22億98百万円(前年同期比69百万円減、2.9%減)となり、売上総利益率25.1%と前年同期比0.2ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は5億88百万円(前年同期比5百万円増、1.0%増)となり、営業損益につきましては、営業損失11百万円(前年同期は、営業利益6百万円)となり、経常損益につきましては、経常損失10百万円(前年同期は、経常利益9百万円)という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、固定資産(当期より使用しなくなった社宅)の売却により特別利益6百万円を計上したが、棚卸資産廃棄損による8百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失13百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失3百万円)となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

	前中間連結	会計期間	当中	間連結会計期	 間	
		4月1日		2025年4月1		
品目別	至 2024年	9月30日)	至	2025年9月30)日)	主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期 比	
油脂・乳製品	228,006	9.6	211,350	9.2	7.3%減	マーガリン・べに花油・えごま 油・オリープ油・ココナッツオ イル・菜種油・原材料用サラダ 油・ごま油、カメリナオイル
調味料	879,782	37.2	791,926	34.4	10.0%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カ レー・シチュー・マヨネーズ・ ドレッシング・液体だし・顆粒 だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	456,435	19.3	503,447	21.9	10.3%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ド ライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリー ズ(菓子)・豆乳・はちみつ製品
乾物・雑穀	125,266	5.3	123,659	5.4	1.3%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・はとむぎ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび・タピオカ粉末・おから・プロテイン
副食品	581,346	24.5	572,633	24.9	1.5%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・食品・分替をいるというは、からないでは、の素・五目ちらいの素・かき揚げ(冷凍)プレッド・蒲鉾
栄養補助食品	63,183	2.7	58,944	2.6	6.7%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碁石茶・生姜粉末・ 板藍根・ルイボス茶・ルティン・モリンガ(ハーブ系ラン 汁)・くま笹エキス・ビタミンC
その他	33,625	1.4	36,038	1.6	7.2%増	トイレタリー・機械器具・化粧 品・虫よけスプレー・歯磨き 粉・ウイルス対策品など
合 計	2,367,646	100.0	2,298,001	100.0	2.9%減	-

仕入実績

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間				
	(自 2024年4月1日		(自	(自 2025年4月1日			
品目別	至 2024年 9 月30日)		至	至 2025年 9 月30日)			
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比		
油脂・乳製品	191,297	10.5	185,797	10.7	2.9%減		
調味料	652,539	35.6	592,441	34.1	9.2%減		
嗜好品・飲料	374,594	20.5	391,039	22.5	4.4%増		
乾物・雑穀	108,165	5.9	106,707	6.1	1.3%減		
副食品	420,936	23.0	370,931	21.3	11.9%減		
栄養補助食品	40,471	2.2	44,418	2.6	9.8%増		
その他	42,334	2.3	46,563	2.7	10.0%増		
合 計	1,830,341	100.0	1,737,900	100.0	5.1%減		

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円増加し、25億2百万円となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の2億20百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、6億43百万円となりました。この主な要因は、「投資有価証券」の16百万円増加があったものの、有形固定資産の19百万円減少など(リース資産6百万円減少、土地6百万円減少など)によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加し、31億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円増加し、12億46百万円となりました。この主な要因は、「短期借入金」の1億64百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて50百万円増加し、7億55百万円となりました。この主な要因は、「退職給付に係る負債」の19百万円減少などがあったものの、「長期借入金」の70百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億19百万円増加し、20億2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、11億44百万円となりました。この主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の11百万円増加があったものの、「利益剰余金」の27百万円減少(親会社株主に帰属する中間純損失13百万円の計上、配当総額13百万円)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果0百万円、投資活動の結果1百万円及び財務活動の結果2億17百万円を得て、当中間連結会計期間末には12億30百万円(前年同期比1億20百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加額31百万円、法人税等の支払額33百万円、税金等調整前中間純損失12百万円などにより一部相殺されたものの、売上債権の減少額53百万円、仕入債務の増加額46百万円などにより、獲得した資金は0百万円(前年同期は83百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出7百万円及び有形固定資産の取得による支出4百万円などにより一部相殺されたものの、固定資産の売却による収入16百万円などにより、獲得した資金は1百万円(前年同期比0百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出94百万円などにより一部相殺されたものの、長期借入れによる収入2億円及び短期借入金の純増額1億30百万円増により、獲得した資金は2億17百万円(前年同期比93百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。 なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	2,000,000	
計	2,000,000	

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	705,500	705,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日~ 2025年9月30日		705,500		920,465		32,130

(5)【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中村 靖	横浜市神奈川区	84	12.06
中村 澄子	横浜市神奈川区	78	11.17
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号	60	8.63
太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒追28	56	8.13
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号	19	2.80
原田 こずえ	横浜市神奈川区	17	2.45
牧野 弘和	千葉県習志野市	15	2.14
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3丁目17番9号	12	1.82
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号	10	1.52
氏家 宏明	大阪府箕面市	8	1.17
計	-	363	51.93

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	•	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 698,600	6,986	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	705,500	-	-
総株主の議決権	-	6,986	-

- (注) 1「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 - 2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	5,700	-	5,700	0.80
計		5,700	-	5,700	0.80

⁽注) 上表は、単元未満株式45株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,139	1,466,532
受取手形及び売掛金	682,221	628,785
商品及び製品	300,733	330,894
仕掛品	559	-
原材料及び貯蔵品	30,950	32,969
その他	37,219	43,620
貸倒引当金	268	247
流動資産合計	2,297,555	2,502,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	338,187	298,589
減価償却累計額	278,581	242,795
建物及び構築物(純額)	59,605	55,794
土地	86,361	79,770
リース資産	64,454	59,229
減価償却累計額	24,018	25,550
リース資産 (純額)	40,436	33,678
建設仮勘定	940	591
その他	215,771	213,060
減価償却累計額	195,450	194,608
その他(純額)	20,320	18,451
有形固定資産合計	207,664	188,286
無形固定資産		
その他	17,896	16,968
無形固定資産合計	17,896	16,968
投資その他の資産		
投資有価証券	125,828	142,610
保険積立金	258,912	266,808
繰延税金資産	12,095	6,857
その他	24,368	22,917
貸倒引当金	628	610
投資その他の資産合計	420,575	438,582
固定資産合計	646,137	643,838
資産合計	2,943,693	3,146,394

		(一座・113)
	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,781	456,475
短期借入金	489,194	653,520
リース債務	6,731	5,475
未払法人税等	39,612	6,038
賞与引当金	26,915	25,166
その他	104,527	100,304
流動負債合計	1,078,761	1,246,979
固定負債	-	
長期借入金	322,117	393,001
リース債務	32,708	27,504
役員退職慰労引当金	157,200	162,100
退職給付に係る負債	162,458	142,677
その他	29,873	29,975
固定負債合計	704,357	755,258
負債合計	1,783,118	2,002,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	160,799	132,837
自己株式	11,154	11,154
株主資本合計	1,116,075	1,088,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,498	56,042
その他の包括利益累計額合計	44,498	56,042
純資産合計	1,160,574	1,144,156
負債純資産合計	2,943,693	3,146,394
		. ,

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

		(+113)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	2,367,646	2,298,001
売上原価	1,777,805	1,720,443
	589,840	577,558
販売費及び一般管理費	583,443	588,987
 営業利益又は営業損失()	6,396	11,429
宫業外収益 		
受取利息	68	431
受取配当金	1,284	1,712
仕入割引	1,627	1,642
破損商品等賠償金	596	414
その他	2,176	1,033
営業外収益合計	5,753	5,233
営業外費用		
支払利息	2,228	3,432
その他	333	789
営業外費用合計	2,561	4,222
経常利益又は経常損失()	9,588	10,417
特別利益		
固定資産売却益	-	6,443
特別利益合計	<u>-</u>	6,443
特別損失		
固定資産除却損	0	318
棚卸資産廃棄損	-	8,651
保険解約損	85	-
特別損失合計	85	8,969
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損 失()	9,503	12,944
法人税、住民税及び事業税	12,927	1,022
法人税等合計	12,927	1,022
中間純損失()	3,424	13,966
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失()	3,424	13,966

【中間連結包括利益計算書】

【个问注和它们外面们并首】		
		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失()	3,424	13,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	11,544
その他の包括利益合計	1,645	11,544
中間包括利益	1,778	2,422
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,778	2,422
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円) 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純 12,944 9,503 損失()

減価償却費	15,257	12,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,000	4,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,479	19,781
賞与引当金の増減額(は減少)	2,242	1,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,960	38
受取利息及び受取配当金	1,352	2,143
仕入割引	1,627	1,642
支払利息	2,228	3,432
棚卸資産廃棄損	-	8,651
保険解約損益(は益)	85	-
固定資産売却益	-	6,443
固定資産除却損	0	318
売上債権の増減額 (は増加)	86,592	53,223
未収入金の増減額(は増加)	2,029	660
棚卸資産の増減額(は増加)	66,249	31,620
仕入債務の増減額 (は減少)	114,564	46,335
未払金の増減額(は減少)	6,290	5,503
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,993	2,672
その他	3,286	9,808
小計	79,043	35,859
利息及び配当金の受取額	1,332	2,143
利息の支払額	2,430	3,692
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,326	33,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,468	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,900	233,900
定期預金の払戻による収入	238,100	233,000
有形固定資産の取得による支出	6,793	4,642
有形固定資産の売却による収入	-	16,772
無形固定資産の取得による支出	1,990	1,988
貸付金の回収による収入	137	88
保険積立金の積立による支出	8,015	7,895
保険積立金の解約による収入	13,984	-
その他	-	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,523	1,362
12負/日勤によるイドラフューフロ		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	-	130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 250,000	130,000 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少)	108,616	
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (は減少) 長期借入れによる収入		200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出	108,616	200,000 94,790
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出	108,616 3,335	200,000 94,790 3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出 配当金の支払額	108,616 3,335 13,783	200,000 94,790 3,820 13,886
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー	108,616 3,335 13,783 124,265	200,000 94,790 3,820 13,886 217,503 219,493
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,616 3,335 13,783 124,265 42,319	200,000 94,790 3,820 13,886 217,503

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
荷造運送・保管費	161,111千円	161,357千円
貸倒引当金繰入額	2,960	-
給料手当及び賞与	129,794	133,182
研究開発費	24,116	21,910
退職給付費用	8,232	8,629
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	4,900
賞与引当金繰入額	21,658	21,837

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,344,283千円	1,466,532千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,900	235,700
現金及び現金同等物	1,110,383	1,230,832

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	13,995	20	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	13,995	20	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	金額
油脂・乳製品	228,006
調味料	879,782
嗜好品・飲料	456,435
乾物・雑穀	125,266
副食品	581,346
栄養補助食品	63,183
その他	33,625
顧客との契約から生じる収益	2,367,646
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,367,646

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	金額
油脂・乳製品	211,350
調味料	791,926
嗜好品・飲料	503,447
乾物・雑穀	123,659
副食品	572,633
栄養補助食品	58,944
その他	36,038
顧客との契約から生じる収益	2,298,001
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,298,001

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	4円89銭	19円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	3,424	13,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額()(千円)	3,424	13,966
普通株式の期中平均株式数(株)	699,755	699,755

⁽注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社創健社(E02791) 半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社創健社

取締役会 御中

保森監査法人 東京都千代田区

代表社員 業務執行社員 公認会計士 稲葉 喜子

代表社員 公認会計士 荒川 竜太 業務執行社員 公認会計士 荒川 竜太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手 続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度 の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財

務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。